

**■ 災害に強い地域づくり**  
**巨大地震への備えを加速するとともに、河川などのインフラ整備や地域の防災力の底上げなど減災・防災に向けて取り組みます。**

(政策展開の方向性)  
 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に備え、市町の避難施設の整備等の促進に向けて、道として財政支援を行います。また、河川の治水対策や土砂災害防止対策といったインフラ整備を着実に推進するなど強靱な北海道づくりに取り組むとともに、建設業の体質強化を進めます。北海道DMATの司令塔機能を強化するとともに、要配慮者など被災者支援の充実、避難訓練や防災教育の強化、地域の防災組織づくりなどハード・ソフトの両面から防災・減災対策に取り組みます。災害対応において大きな役割を担う道内の自衛隊との連携強化に取り組み、国に対し体制強化を求めます。

区分	主な取組	備考 (施策Code)
総合的な危機対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○道内において北海道地域防災マスター認定研修会を開催【R6：11回】</li> <li>○令和7年度にオホーツク総合振興局及び宗谷総合振興局において、市町村職員及び地域の防災リーダーを対象とした講師養成講座の開催を予定。また、苫小牧市及び釧路市において、女性防災参画推進事業研修会を開催を予定</li> <li>○地域防災力の向上に向け、想定最大規模降雨による洪水ハザードマップの作成を促進</li> <li>○自主防災組織活動カバー率の低い市町村へ訪問したほか、各種研修等の機会を通じて好事例を紹介するなど、自主防災組織の結成等について働きかけを実施</li> <li>○市町村における最新の津波浸水想定に基づくハザードマップや避難計画の作成等を支援するとともに、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による被害の軽減に向け、避難施設等の整備促進を支援し、ハード・ソフト両面からの総合的な対策が遅滞なく着実に実施されるよう取り組みを推進</li> <li>○防災訓練の実施や元自衛官の配置などを通じた自衛隊との連携強化</li> <li>◇巨大地震及び津波対策の加速化と抜本的な強化及び実効性のある施策の実施や、津波避難施設等の整備に係る予算確保及び積雪寒冷地特有の課題も含めた補助制度等の運用、大規模災害等の発生に備えた自衛隊の体制維持・強化等を国に要望【R7.5】</li> </ul>	0103
高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者や障がい者をはじめ、すべての道民が公共的施設などを円滑に利用できる福祉のまちづくりをすすめるために、福祉のまちづくり推進連絡協議会を開催【R7.1】</li> <li>○市町村訪問や自立支援協議会等への参加を通じて、地域の生活支援拠点等の整備に関する支援や助言等を実施</li> </ul>	0410
災害時医療提供体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○近い将来の発生の切迫性が指摘されている大規模地震の「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」が根室沖を震源とし、根室～釧路管内で津波浸水による寒冷期の実災害を想定した訓練を実施し、地域の特性を踏まえた出動態勢や支援活動について、DMAT間及び関係機関との連携強化を図ることを目的とした北海道ブロックDMAT実動訓練を実施【R6.12】</li> </ul>	0417

※主な取組については、令和7年度基本評価・事務事業評価調書(「○～」)、道ホームページ等(「◇～」)より引用・作成

高齢者や障がいのある人等に対する防災体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○支援体制の強化に向け、DWATに係る研修を実施【DWATチーム員研修：R7.2、DWATリーダー研修：R7.3】</li> <li>○北海道災害福祉支援ネットワーク会議を開催【R7.7】し、DWATの組成や活動、派遣に必要な支援体制等の構築を推進</li> <li>○個別避難計画にかかる研修会開催【R6.9、R7.3】や、個別訪問などの実施により、道内市町村における計画作成の取組を促進</li> <li>○社会福祉施設等の耐震化に向け、道内の社会福祉施設等の改修等に対し補助金を交付【R6実績：40施設】</li> <li>○高齢者、障がい者、妊産婦をはじめ、すべての人が道立施設を円滑に利用できるよう必要な改善整備を実施【R6：31施設、39カ所を整備】</li> </ul>	0418
農業農村基盤整備における防災・減災対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国の補助事業を活用し、農業水利施設の耐震化やため池の決壊防止に向けた整備・調査や施設管理者と合同での現地パトロールを実施【R6：14回、R7：16回】</li> <li>○農業水利施設の長寿命化によるライフサイクルコストの低減に向けた保安全管理をより円滑に進めるため、施設管理者に対して技術力向上に向けた各種研修会を実施【R6：3回】</li> <li>○農業水利施設の保安全管理に関する研修等の実施による理解の醸成や技術力の向上、個別施設計画に基づく補修及び更新の段階的・継続的な実施など、戦略的な保安全管理の推進</li> </ul>	0608
水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>○近年海洋環境等の変化等により本道の漁業生産が減少していることから、水産資源の適切な利用と維持・増大を図るため、栽培漁業の推進や水産業の振興に係る施策の充実・強化や予算の確保について国等に要望【R7.6】</li> </ul>	0701
漁村の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○快適で住みよい漁村の構築に向け、耐震岸壁の整備を進めるために国へ予算要求するとともに整備を実施</li> <li>○我が国最大の藻場面積を有する本道のポテンシャルを生かし、ブルーカーボンに関する取組を積極的に進めていくために、国内外の情勢や具体的な活動内容などを整理した「ブルーカーボンに関する取組の推進方向」に沿って、道内で行われている藻場保全活動等をモデルとして二酸化炭素吸収量の算定等に必要となる藻場面積や海藻重量の測定を実施</li> </ul>	0703
豊かな森づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村の体制強化や、市町村が行う森林整備への支援などを通じて、二酸化炭素吸収量の維持・増加に向けて育成複層林面積を確保【育成複層林面積H30：758千ha→R5：783千ha】</li> <li>○市町村、森林組合等による森林整備、路網整備に対する支援や、道有林野における計画的な森林整備を実施【育成複層林の面積H30：758千ha→R5：783千ha】</li> <li>○市町村、森林組合等による植林・間伐等の森林施業とその基盤となる路網整備に対する支援により、計画的な森林整備を推進【民有林におけるR5植林面積：7,824ha・間伐面積：18,815ha、R6路網整備：林道10km・林業専用道等58km】</li> <li>○治山事業により荒廃山地の復旧や山地災害の未然防止、水源の涵養など、保安林機能の維持・増進を図るとともに、津波に強い海岸防災林の整備を実施【山地災害危険地区のうち土石流等のリスクが高い箇所の治山対策実施率R2：66%→R6：91%】</li> </ul>	0708
大規模自然災害対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○洪水から地域を守るため、生態系や景観などに配慮しながら、河道掘削・堤防整備などの河川整備等を推進</li> <li>○土砂災害から地域を守るため、砂防関係施設の整備等を推進</li> <li>○高潮、波浪、津波等から地域を守る海岸保全施設整備等を推進</li> <li>○緊急輸送道路上における橋梁の耐震化率向上のため、社会資本整備総合交付金を活用による橋梁の耐震補強を実施</li> </ul>	0802

※主な取組については、令和7年度基本評価・事務事業評価調書(「○～」)、道ホームページ等(「◇～」)より引用・作成

住宅・建築物の耐震化の促進	<p>○地震防災対策に関する普及啓発のため、一般向けにパンフレットを作成・配布、住民向け耐震セミナーや出前講座の開催、耐震・防災に関するパネル展の開催</p> <p>○住宅の耐震診断・耐震改修および民間大規模建築物の耐震改修の促進</p> <p>○耐震化率の向上を図るため、耐震診断・耐震改修等を行う者に対して補助する市町村を支援</p>	0803
公共土木施設の整備・維持管理・更新の推進	<p>○国の個別補助制度を活用し、北海道橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の修繕等を実施</p> <p>○洪水から地域を守るため、河川整備を推進するとともに、国の個別補助制度等を活用し、北海道河川管理施設長寿命化計画に基づく河川管理施設の修繕・更新等を実施</p> <p>○土砂災害から地域を守るため、砂防関係施設の整備や長寿命化対策等を推進</p> <p>○自然災害から地域を守るため、海岸保全施設における老朽化対策を推進</p>	0804
都市施設の整備・維持管理・更新の推進	<p>○長寿命化計画に基づき、都市公園施設の補修や更新を計画的に実施</p> <p>○都市公園施設の適切な施設管理を行うため、指定管理者と管理運営会議や運営管理についての研修を実施</p> <p>○北海道強靱化計画に基づき、下水道施設の地震対策・浸水対策や下水道ストックマネジメント計画に基づく計画的な点検・調査及び長寿命化を含めた改築に対し必要な取組を実施</p>	0805
建設産業の振興に向けた取組	<p>○建設業サポートセンターにおける経営相談や支援セミナーの開催などにより、働き方改革の取組を推進【R7（7月時点）：経営相談3社・セミナー1回118名参加】</p> <p>○生産性の向上に繋がるデジタル技術を扱う人材の育成といった取組など、建設産業の担い手の確保・育成に資する取組に要する経費の一部を支援【R7：14団体】</p> <p>○建設産業の魅力を伝えるため、高校生を対象としたICT体験講習会【R7：5校予定】、若手建設産業就業者との意見交換会【R7：7校予定】、建設産業理解促進セミナー【R7：4校】の開催や建設業団体等と連携した建設産業ふれあい展等【R7：3回予定】の開催のほか、首都圏で開催された移住、U・Iターン等のイベント【R7：2回】への出展</p>	0807
安全・安心な学校施設づくり	<p>○国に対して、支援内容の充実と地方負担を軽減する財政措置の継続・充実について要望するとともに、耐震対策が未完了の市町村に対し継続的な働きかけなどを行い、耐震化率が向上【公立小中学校の耐震化率の推移 R5：99.1%→R6：99.3%】</p>	1112
防災教育の充実	<p>○地震・風水害等の自然災害に応じた避難（防災）訓練の実施状況がR5より小・中・高いずれの校種においても増加【R5→R6 小学校：60.8%→64.0%、中学校：53.6%→56.2%、高校：62.4%→79.6%】</p> <p>○地域と連携した1日防災学校が全ての市町村で実施されるなど取組が浸透し、学校と地域や市町村の防災部局などの関係機関と連携した取組を強化【R5→R6 89.9%→100%】</p> <p>○防災意識の向上を図るため「北海道高校生防災サミット」の開催により、高校生が災害時に自らの命を守ることや学校と地域をつなぐために高校生ができることについて協議【R6.11】</p>	1113

※主な取組については、令和7年度基本評価・事務事業評価調書(「○～」)、道ホームページ等(「◇～」)より引用・作成

<p>防災危機管理対策の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○北海道強靱化計画に基づき、令和6年10月20日に北海道警察災害警備訓練を実施</li> <li>○大規模災害の発生を想定した初動対応訓練（令和7年4月）の結果を踏まえ、任務の内容変更等所用の見直しを行い、令和7年5月に「災害警備本部における初動対応マニュアル」を修正・発出</li> <li>○災害の発生に備えた災害救助犬に対する各種訓練を実施したほか、災害救助犬による行方不明者の捜索活動を実施【災害を想定した合同警備訓練（暦年）R6：15件】【行方不明者の捜索活動（暦年）R6：12件】</li> <li>○災害発生時の道路交通の混乱を軽減するため信号機電源付加装置等を整備【信号機電源付加装置の整備数（年度）R6：8箇所】【信号機電源ボックスの整備数（年度）R6：26箇所】</li> <li>○大規模災害発生時の警察活動に備え、備蓄用の非常用の食糧・飲料水を3日分保有するよう計画的に整備【非常用備蓄食糧・飲料水の整備数（年度）R6 食糧6,000食・飲料水6,171本】</li> <li>・ガス検知器の整備を実施するほか、災害対策用装備資機材を購入・整備【ガス検知器の整備数（年度）R6：4個】</li> </ul>	<p>2103</p>
--------------------	--	-------------